

### 災害時における食生活の質を向上させる取組は

### 他自治体等から供給される食料などの活用を考えている

奈良崎 久和議員(公明) 災害時に必要な食料の備蓄状況について聞きたい。

市長 地域防災計画では、避難者の3日分の食料に当たる約34万食を確保すると定めており、長期保存できるアルファ米や乾パン、粉ミルクなどを備蓄している。



▲市が備蓄する食料など

議員 アレルギー対応食を備蓄するなど、きめ細かな対応も必要と思うが、災害時の食生活の質を向上させるために市ではどのように取り組むのか。

環境安全部長 災害の発生直後は、大変な混乱が予想されるため、質の向上に向けた対応を行うことは難しいと考えている。

しかしながら、その後は他自治体や民間企業から供給される食料や飲料水、生活必需品等を活用することで、質の

### 老朽化した学校施設の予防保全についての構想は

### 公共施設マネジメントの取組の中で、学校施設でも調査、検討等を行っていく

西村 陸議員(公明) 市公共施設マネジメント白書では、公共施設全体の現状と課題が示されている。そこで、老朽化した学校施設については具体的な現場の不具合、実態把握などを含めた予防保全計画があるか聞きたい。

議員 今後、調査、検討を進めるとのことだが、時期や取組内容についての構想などがあれば聞きたい。

教育部長 校舎、体育館、プールなどの老朽化に対応するため、年次計画で屋上防水、外壁・内部塗装等の工事を実施しているが、総合的な予防保全計画については、今後、関係部署と協議しながら調査、

検討をしていく。

そのためには、今後、関係部署と協議しながら調査、

検討等を行っていく。

そのためには、今後、関係部署と協議しながら調査、

検討等を行っていく。

### 新庁舎の整備位置 現敷地にこだわらず 改めて検討すべきでは

### 市庁舎建設検討協議会や 議会での議論の経過から 再検討の余地はないと考える

服部 ひとみ議員(共産) 新庁舎の整備位置選定については、現敷地を拡張した全面建替えの整備手法が選択され、隣接する地権者に交渉が始められている。

しかし、この整備手法では、仮庁舎費6億円に加え、土地買収費27億円が新たに加わり、当初の予想になかった多額の費用がかかる。移転地としての要望を満たす市有地があれば、拡張のための土地購入費などが必要なくなるため、現敷地にこだわらず新たな候補地を探し、改めて検討をすべきではないか。

政策総務部長 公募市民を含めた市庁舎建設検討協議会において十分議論いただいた結果、現敷地が最も適しているという結論が出ている。議会でも議論されてきた経過も踏まれば、新庁舎の位置について改めて検討する余地はないものと考えている。

学校給食センター基本構想について、一自校方式を調査し再検討を

向上を図っていきたいと考えている。

災害時など飲料水や防火用水としての井戸・地下水の活用について(市内に現存する民間の井戸の活用も視野に)

## 常任委員会からの審査報告(抜粋)

### 総務委員会

第55号議案 平成23年度府中市競走事業特別会計歳入歳出決算の認定について

本決算について、歳入は109億6千万6548円、歳出は109億5501万2917円、執行率94.6%となっている。

歳入の主なものは入場料収入や勝舟投票券発売収入、歳出の主なものは競走開催費や場外発売事業費であり、競走事業運営調整基金の平成23年度末の現在高は3億100万円となっている。

質疑に対して、「特別希望退職を行った結果、21年度と比較し、人件費が約8億1800万円減少した」「新たな顧客を確保するため、初心者講習会やキャラクターショー等のイベントを実施している」等の答弁があった。

委員から、「離職者の退職金への対応により基金が減少しているが、今後離職の効果が上がると考え、本案に賛成する」「若年者のキャンセル離れが進む中、事業の拡大に力を入れる市の姿勢に賛成できないことから、本案に反対する」等の意見があった。

### 文教委員会

第48号議案 府中市生涯学習センターにおける指定管理者の指定について

この議案は、府中市生涯学習センターにおいて管理を行わせる者を指定するもの

主な内容について、「施設名称は府中市生涯学習センター、指定管理者はふちゅう生涯学習センター共同事業体で、指定期間は平成25年4月1日から30年3月31日までである」等の説明があった。

質疑に対して、「施設の使用料は、条例で定めた料金以下に設定することとなっている」「講座は指定管理者が受講料を設定する必要があるが、現在の料金を大幅に上回らないよう要請したいと考えている」等の答弁があった。

委員から、「指定管理者制度への移行により市民サービスが向上することを期待し、本案に賛成する」「指定管理者による管理であっても労働環境などを議会がチェックする必要があると思うが、その仕組みが整っていないことから、本案に反対する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 厚生経済委員会

第46号議案 府中市保健センター条例の一部を改正する条例

この議案は、より効果的に疾病の予防と早期発見を行うよう、総合健康診査事業の実施方法の見直しを行うほか、健康づくりにおける支援を更に充実させるため、健康増進事業の見直しを行うことに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「保健センターで実施している総合健康診査及び健康増進事業における健康度測定を廃止するとともに、トレーニング室を健康増進室に変更するため、使用料に係る見出しを『健康増進室の設置及び管理運営』に改める」「国民健康保険の被保険者が保健センターにおいて総合健康診査を受けた場合、診査料の一部を助成していたが、総合健康診査が廃止となることから、一部助成事業を廃止する」等の説明があった。

質疑に対して、「総合健康診査に代わる事業として、特定健康診査などと市で行っているがん検診と組み合わせることによって、総合健康診査に近い事業が継続できるものと考えている」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 建設環境委員会

第47号議案 府中市防災会議条例及び府中市災害対策本部条例の一部を改正する条例

この議案は、災害対策基本法の一部を改正する法律の公布に伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「府中市防災会議条例では、防災会議の所掌事務について規定しているが、災害対策本部との役割分担を明確にする」とともに、防災に関する重要事項を審議する諮問機関としての機能を強化するため、現行の『府中市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること』を災害対策本部の所掌事務に一本化するために削除し、新たに『市長の諮問に依りて府中市の地域に係る防災に関する重要事項を審議し、その結果を答申すること』を所掌事務とするものである

「防災会議については、基本的に年1回開催しており、今後は、地域防災計画の見直しを予定している関係で、平成25年度にかけて3、4回程度を予定している。また、委員は26名で構成されており、うち女性は1名である」等の説明があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。